

愛知県議会議員

— 自民党 2 期 —

神谷 和利



愛知県は中小企業の人材確保を図るため、従業員の奨学金返還を支援する中小企業を対象に、新たな補助制度を創設しました。日本学生支援機構の「学生生活調査」によると、奨学金を受給し

昭和 36 年 1 月 2 日生まれ。豊田市柿本町 3-34。愛知県議会福祉医療委員会委員長。同力ーボンニュートラル調査特別委員会委員。自民党愛知県第 11 選挙区副支部長。元豊田市議会議長。愛知県森林協会副会長。豊田市少林寺拳法協会会長。ボーイスカウト豊田地区副協議会長。

奨学金返還に新たな補助制度

ている学生は約 5 割で、借入総額は平均 310 万円、毎月の返還額は平均 1.5 万円、返還期間の平均は 14.5 年となっています。返還は「苦しい」が 44.5%、奨学金の延滞については「延滞し

たことがある」が 26.9%でした。今後の返還に「不安を感じる」一人年間 20 万円上限採用から最大 3 年間人は 7 割で、奨学金返還が貯蓄、結婚、子育てや出産、持家取得等

還支援制度の導入は、学生が企業を選ぶ際の大きなポイントとなり、就職後の職場定着支援にもつながります。新たな制度による補助額は、支給した奨学金返還支援の半額、又は代理返還した額の 2

信。学生や求職者に対しては制度を紹介するリーフレットを作成し、県内大学等の就職センターや県の若者就職総合支援施設を通じて情報提供、登録企業への就職を促します。登録企業のイメージアップは間違いないでしょう。

人生設計のみならず食事やレジャー・交際、医療機関の受診等、日常生活にまで影響を及ぼしています。学生の約半数が奨学金を受給し、就職後に返還している状況の中、従業員への奨学金返

分の 1 以内で、従業員一人当たり年間 20 万円を上限に、採用から最大 3 年間支援します。県へ登録していただいた企業には、新たに立ち上げる WEB サイトで企業の魅力や支援内容等を積極的に発

また県内の市町村が独自の奨学金返還支援制度を導入する場合、返還金額や返還期間等、県の制度に上乘せ補助することも可能とのこと。この補助制度を契機に、中小企業等の人材確保・定着が一層進むことを望みます。